

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 4 年 7 月 28 日 至 令和 4 年 10 月 19 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 水津皮フ科

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県下松市西市二丁目 2 番 1 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 12 年 11 月 28 日

(4) 設立登記年月日 平成 12 年 12 月 8 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	水津皮フ科	山口県下松市西市二丁目 2 番 1 号	一般病床 0 床
			療養病床 0 床
			[医療保険 0 床]
			[介護保険 0 床]

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年9月16日 令和3年度（解散）決算の決定

令和4年10月19日 清算事務報告書の承認

様式 2

法人名 医療法人 水津皮フ科

※医療法人整理番号 30051

所在地 山口県下松市西市二丁目2番1号

財 産 目 録
(令和 4年 10月 19日現在)

1. 資 産 額	8,404 千円
2. 負 債 額	11 千円
3. 純 資 産 額	8,393 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	8,404
B 固 定 資 産	0
C 資 産 合 計 (A + B)	8,404
D 負 債 合 計	11
E 純 資 産 (C - D)	8,393

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式3-2

法人名医療法人水津皮フ科

※医療法人整理番号30051

所在地山口県下松市西市二丁目2番1号

貸借対照表
(令和4年10月19日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	8,404	I 流 動 負 債	11
II 固 定 資 産	0	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	11
2 無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	0	科 目	金 額
		I 出 資 金	9,000
		II 積 立 金	△ 607
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	8,393
資 産 合 計	8,404	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,404

様式 4－2

法人名医療法人水津皮フ科

※医療法人整理番号30051

所在地山口県下松市西市二丁目2番1号

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 7月 28日 至 令和 4年 10月 19日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	369
事業損失	369
II 事業外収益	4
III 事業外費用	0
経常損失	365
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純損失	365
法人税等	11
当期純損失	376

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。